

救急車の現場待機時間の短縮化について 続報

本市当局の調査で改めて明らかに…



救急車が現場に到着しても搬送先の病院が確定するまでに**30分以上**も現場に滞在してしまうケースが、川崎市は他都市に比べて圧倒的に多い。私はこれまで、その主因を解析しつつ、具体的な解決策を議会において提示してきました。

これを受け本市当局は、現場待機時間の短縮化にむけ様々な取組を進めていますが、今定例会の一般質問により、救急車の現場滞在時間に関する新たなデータが明らかになりました。

30分以上の現場待機件数は502件

平成23年中の重症以上傷病者の救急搬送は3,886件でした。そのうち、救急車が30分以上の現場待機を余儀なくされた事例は502件。割合としては12.9%です。これに含まれる困難事例としては90分以上の事例が6件で、120分以上の事例も3件含まれています。

90分以上の待機となったケースの理由の第一は、火災現場において傷病者の発見・救出までに時間を要したため、病院搬送開始が遅くなった事例。理由の第二は、身元引受人がないことなどにより搬送先医療機関選定に時間を要した事例などです。

重症患者の71.1%は65歳以上の高齢者

患者の疾病状況としては、発症から時間が経過した脳梗塞等の循環系脳疾患をはじめ、誤嚥性肺炎、大腿骨頸部骨折など、高齢者特有の疾患で、入院期間が長期化しやすいとされる疾患が多くなっています。驚くべきことは、依然として65歳以上の高齢者が71.1%を占めていることです。

救急搬送受入困難の主因は後方ベッド(療養病床)の不足

高齢者の救急搬送受け入れについては、後方ベッド(療養病床)の不足などから退院調整が困難であることが多い、ということが救急告示医療機関を対象にした調査でも改めて明らかになりました。

後方ベッドとなる療養病床の不足が、救急患者の受入医療機関の選定に時間を要し、結果として、救急車の現場滞在時間を長くしているということです。

従って、引き続き後方ベッドの充実にむけた取り組みを進めていくことが必要です。

重症患者救急対応病院の進捗状況について

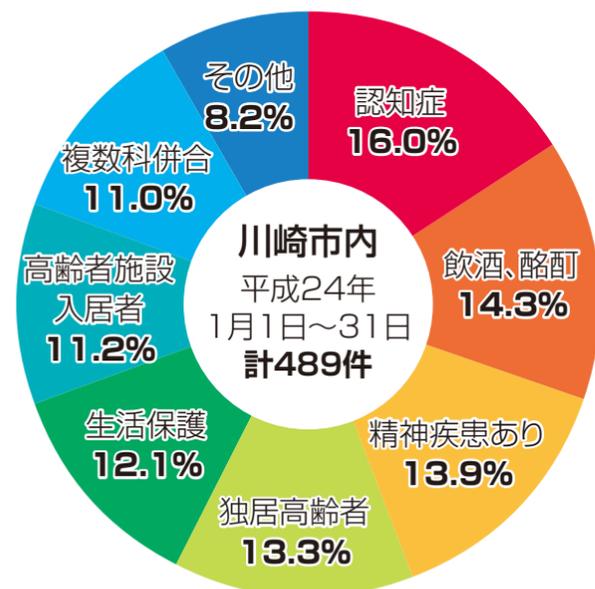
川崎市が所有する「稼働していない病床」を融通してもらうかわりに、重症患者を絶対的に受け入れることを条件とする『重症患者救急対応病院』の選定作業が各機関において進んでいます。去る3月28日には、川崎市地域医療審議会で幸区の「川崎幸病院」(石心会)が選定され、その後(5月28日)、神奈川県の地域医療審議会でも当該病院が選定されました。現在は厚生労働省において選定作業が行われています。『重症患者救急対応病院』がスタートすれば、この病院が重症患者救急を吸収することになり、他の救急告示医療機関の受入れ状況も緩和され、搬送時の現場待機時間問題が解消されていきます。

三宅隆介プロフィール

昭和46年3月23日生まれ。大東文化大学文学部 卒業。
ユアサ商事株式会社を経て、
国会議員(元衆議院議員 松沢成文) 秘書。
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選。[現在3期目]
川崎市多摩区中野島在住。

<http://ryusuke.weblogs.jp>

「現場滞在時間30分以上」 又は「受入照会回数5回以上」 の要因別件数(複数回答)



注)

川崎市消防局の調査に基づき、搬送先医療機関の決定までに時間を要した事案のうち、受け入れ困難の要因が特定できるものについて抽出した。

予防接種費用(税負担) 全国政令市で2番目に高い川崎市

三種混合ワクチン費用 川崎市7,000円は大阪市4,200円の1.7倍

三種混合ワクチン、いわゆるDPT予防接種の費用について、今定例会・一般質問で質問しました。

過日の報道でも明らかになりましたが、本市のDPT予防接種の費用は7,000円で、全国の政令市で2番目に高い金額です。また、全国の政令市で1番高いのは静岡市で、その費用は7,600円です。最も安いのは意外にも大阪市で、その費用は4,200円でした。1番高い静岡市と1番安い大阪市の費用の差は1.8倍もあり、とても信じられない価格差です。2番目に高い川崎市の費用と大阪市の費用の差をみても約1.7倍ですので、即ち70%もの価格差があることとなります。ほとんど同じ内容のもので、地域によってこんなにも価格差が生じる商品のある事例を私は他に知りません。

予防接種の費用、すなわち接種費用は、ワクチン価格と医師や医師会に支払う問診料などの委託単価を足し合わせたものです。自治体によって接種費用に差がある中、なぜ本市のそれが高いのかなど、今後の対応を含めて議会質問しましたので、以下、議事の概略を掲載します。

Q ● 三宅隆介

DPTワクチン接種について、全政令市で2番目に高い川崎市と最低価格の大阪市のワクチン価格と医師に支払う問診料などの委託単価は？ また、本市の接種委託単価1年間の予防接種の予算総額は？

A ● 健康福祉局長

三種混合ワクチンの単価は、約1,500円、委託料は、診療報酬点数表の初診料、乳幼児加算、注射料等の積算と事務量を含め、約6,000円です。平成24年度予算における予防接種事業費の総額は、約33億円です。

三宅の視点、隆介の主張

ワクチンそのものの単価は全国的にもそれほど変わりません。川崎市と大阪市のワクチン価格もほとんど差がありません。つまり、医師に支払う費用(問診料等の委託料)に大きな差があるということです。『指定都市結核感染症主幹課長会議資料』によりますと、大阪市の医師への問診料などの委託料の単価は約3,000円です。ワクチンの原価はそれほど変わりませんので、川崎市は大阪市よりも約2倍も医師に払っていることとなります。仮に医師への委託料を大阪市並にして換算してみると、どんなに少なく見積もっても、年間にして数億円も余分に払っている計算になります。これは決して小さくない金額です。

Q ● 三宅隆介

保護者に対する問診や説明、そして手技など、全国どこにおいても予防接種に関する医学的な内容や、医師にかかる労働負担に差があるとは思えない。またあってはならないはずなのに、なぜ川崎と大阪では医師に支払う費用がこんなに異なるのか？

A ● 健康福祉局長

委託料は、実施主体の各市町村において、医師会との契約により個別に定めているため、市町村によって異なっています。

三宅の視点、隆介の主張

答弁によれば、不思議な力関係で予防接種の費用が決まると言っているに等しい。

予防接種の費用は税金から支出されています。例えば県内の市町村などと情報交換し、接種費用を市民・県民に情報公開すべきです。

Q ● 三宅隆介

医師に支払う費用とは別に医師会に支払っている契約料や委託料は？またその費用は何のために支払っているのか？

A ● 健康福祉局長

平成24年度予算では、1,760万円を計上している。委託内容としては、7種類のワクチン接種に係る事業全般を対象とした制度周知、副反応調査、研修及び各医療機関への接種委託料支払い事務等です。

Q ● 三宅隆介

この秋からポリオの生ワクチンが廃止され、不活化ポリオワクチンが導入される。この新たな導入のための予算はどの程度を見積もっているのか？

また国は、今後7つものワクチンの定期接種化を検討している。もしこの7つのワクチンが定期化され、従来通り自治体がすべて負担した場合、年間どれほどの費用がかかるのか？

A ● 健康福祉局長

現時点では正確な金額は示せないが、数億円単位の増大になります。不活化ポリオワクチンとは別に、今後、7ワクチンが定期接種化され、従来どおり全額公費負担とした場合、さらに約22億円の負担増となります。

Q ● 三宅隆介

以上の点をふまえて、川崎市の財政を預かる財政局長に見解を伺う？

A ● 財政局長

今後、費用の内訳、他都市との差異の要因等、検証してまいります。

三宅の視点、隆介の主張

上記の答弁からも、今後さらに巨額の費用がかかることがわかります。よって、少しでも財政負担を減らすという意味でも、DPT予防接種費用を大阪市並に引き下げる努力をするべきです。大阪市にできて川崎市にできないことはないと思われます。

川崎市民は無料で予防接種を受けることができます。しかし、例えばワクチン接種が無料であっても、現実には税金からワクチン価格と問診料が医師等に支払われていますので、結局は市民がこの価格差を負担させられていることとなります。仮に、委託料を大阪市並みに減らすことができれば、私の試算によれば5億円程度の予算の削減につながります。当然のことながら、川崎市民の税負担もその分軽減されることとなります。